

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：塩尻市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2631	農業就業者数	2230	認定農業者	308
自給的農家数	1269	女性	1057	基本構想水準到達者	199
販売農家数	1362	40代以下	27	認定新規就農者	31
主業農家数	303	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	23
準主業農家数	250			集落営農経営	0
副業的農家数	809			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1282	1732	978	691	63	3014
経営耕地面積	805	1292	1000	292	0	2097
遊休農地面積	2.9	11.9	11.9	0	0	14.8
農地台帳面積	1109	2288	2069	219	0	3397

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 0 3 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	7
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 920ha	1, 195ha	40.90%
課 題	農地の集約が進まず大規模化できていない。中山間地における荒廃農地が解消されない		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 195ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:現状維持
活動計画	農政課・農業委員会が連携し貸借希望情報を共有する。必要に応じ、毎月最終金曜日の農業委員会定例会に農政課担当者が参加し、各地区農業委員から聞き取り調査を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	8経営体	10経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	4. 2ha	3. 5ha	2. 6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担が大きい ・技術の習得場所や研修時の収益確保が難しい ・新規就農者向け農地の確保が難しい 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	ha
活動計画	9月12日JAとの合同就農相談会参加		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2930.7ha	14.8ha	0.50%
課 題	借り手がつかない遊休農地が固定化されてきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha		
	目標設定の考え方:例年並み。新規発生と遊休農地解消のプラスマイナス5ha。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	36人	6月～8月	9月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法 各地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による各筆目視調査(6～7月) 各地区委員が集まり状況報告及び追加確認(7月～8月)	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,920ha	1ha
課 題	現状すべてを把握しきれない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地状況調査時の現地確認(7月～9月) 農地転用申請時の周辺農地の違反性確認(随時)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入